第２号－１様式（第７条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【金融機関資金用】

生産性革新等挑戦投資促進事業　助成金申請額積算報告書

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作成日 | 　　年　　月　　日 |
| 企業名 | 　　　　　　　　　　　　　　　印 | 電話番号 | 　　　　　－　　　　－ |
| FAX番号 | 　　　　　－　　　　－ |
| 代表者氏名 |  | 担当者氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |

生産性革新等挑戦投資促進事業助成金の交付を申請するにあたり必要な事項を次のとおり報告します。

|  |
| --- |
| （１）設備導入額　(Ａ)本体価格　　　　　　　　　　　　円（消費税抜き）※別紙１(第１号様式)の「４当事業による設備投資の計画」の「消費税抜積算対象経費」欄の金額と一致すること。（２）助成金申請額の積算①融資限度額 ５億円（上記(Ａ)又は融資限度額のうち低い方の額以下）※自己資金等を除く融資額のみを記載　②融 資 額　(Ｂ)　　　　　　　　　　　　円③融資期間　　　　年　　　か月（うち据置期間　　　年　　　か月）④融資利率　年　　　　％⑤返済方法（どちらかに○印）　　・元利均等　　　・元金均等⑥上記①～⑤の条件で算出した利子の総額　　　　　　　　　円⑦助成金申請額 (Ｃ) 　　　　　　　　　　　円（上記⑥の額から千円未満を切り捨てた額）（３）実際の融資額等※別紙１(第１号様式)の「４当事業による設備投資の計画」の「全体の資金調達計画」の「金融機関借入金」欄の金額と一致すること。上記（Ｂ）から（Ｃ）を差し引いた金額以上とすること。①融 資 額　　　　　　　　　　　　　　円②融資期間　上記(２)の③③融資利率　上記(２)の④④返済方法　上記(２)の⑤⑤上記①～④の条件で算出した利子の総額　　　　　　　　　円（４）融資実行予定日　　　　　　　年　　　月　　　日 |

記入上の注意事項

(1)この様式は融資を受ける金融機関の協力により作成すること。

(2)この様式は２部作成し、１部を（公財）にいがた産業創造機構に提出し、１部を報告者の控えとすること。

(3)融資利率については、融資実行時の利率と異なる場合がある（P17参照）。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 作成協力金融機関名（本支店名も記入） |  | 担当部署・担当者名 | 印  |
| 所在地 | 〒 |
| TEL |  | FAX |  | ※この欄は作成に協力した金融機関でご記入ください。 |

第２号－２様式（第７条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【県制度融資用】

生産性革新等挑戦投資促進事業　助成金申請額積算報告書

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作成日 | 　　年　　月　　日 |
| 企業名 | 　　　　　　　　　　　　　　　印 | 電話番号 | 　　　　　－　　　　－ |
| FAX番号 | 　　　　　－　　　　－ |
| 代表者氏名 |  | 担当者氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |

生産性革新等挑戦投資促進事業助成金の交付を申請するにあたり必要な事項を次のとおり報告します。

|  |
| --- |
| （１）設備導入額　(Ａ)　　　　　　　　　　　　円（消費税抜き）（２）助成金申請額の積算※別紙１(第１号様式)の「４当事業による設備投資の計画」の「消費税抜積算対象経費」欄の金額と一致すること。①利用する県制度融資（どれかに○印）　　・フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠）［融資限度額はP18参照］　　・フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠＋新技術・新事業等展開枠）［融資限度額はP19参照］　　・フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠＋グリーンニューディール枠） 　［融資限度額はP20参照］・中小企業創業等支援資金（創業枠）［融資限度額はP21参照］・事業承継資金［融資限度額はP22参照］・企業立地促進資金貸付金［融資限度額はP23参照］②融 資 額　(Ｂ)　　　　　　　　　　　円（上記(Ａ)の額又は利用する県制度融資の融資限度額のうち低い方の額以下）③融資期間　　　　年　　　か月（うち据置期間　　　年　　　か月）④融資利率　年　　　　％　［融資限度額はP18～P23参照］⑤返済方法（どちらかに○印）　　・元利均等　　　・元金均等⑥上記①～⑤の条件で算出した利子の総額　　　　　　　　　円⑦助成金申請額 (Ｃ) 　　　　　　　　　　　円（上記⑥の額から千円未満を切り捨てた額）（３）実際の県制度融資の融資額等　　①利用する県制度融資　上記(２)の①　　②融 資 額　　　　　　　　　　　　円※別紙１(第１号様式)の「４当事業による設備投資の計画」の「全体の資金調達計画」の「県制度融資」欄の金額と一致すること。上記（Ｂ）から（Ｃ）を差し引いた金額以上とすること。③融資期間　上記(２)の③④融資利率　上記(２)の④⑤返済方法　上記(２)の⑤⑥上記①～⑤の条件で算出した利子の総額　　　　　　　　　円（４）融資実行予定日　　　　　　　年　　　月　　　日 |

記入上の注意事項

(1)この様式は融資を受ける金融機関の協力により作成すること。

(2)この様式は２部作成し、１部を（公財）にいがた産業創造機構に提出し、１部を報告者の控えとすること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 作成協力金融機関名（本支店名も記入） |  | 担当部署・担当者名 | 印 |
| 所在地 | 〒 |
| TEL |  | FAX |  | ※この欄は作成に協力した金融機関でご記入ください。 |